

ニューサウスウェールズ州：ワークスタイル変革

都市概要

国名/都市名	オーストラリア/ニューサウスウェールズ州	社会情勢・ インフラ・文化	オーストラリアはこれまでの歴史的背景から多文化社会であり、ニューサウスウェールズ州においても多文化主義政策をとっている。 出典： https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/series/pdf/sydney.pdf
人口	833.6万人（2022年時点）		
行政区分上の位置づけ	州	その他 都市の特徴	オーストラリアの各州の中でも、最も人口が多く、工業化が進んだ州であり、人口は都市に集中している。また、州都のシドニーは、オーストラリア最大の都市で世界最大港の一つに数えられている。 出典： https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/data/detail/527
各種デジタル ランキング上の位置づけ	「国連電子政府調査2022におけるLOSI (Local Online Service Index)」でシドニー市が37位		



ニューサウスウェールズ州：ワークスタイル変革

調査内容(ヴェルデホーエンカンパニー社及びABWについて)

Veldhoen + Company社について

ヴェルデ ホーエン カンパニー社 概要

- ABW創設者として1990年から企業のABW導入を支援したオランダに本社をもつ会社である。
- 主なサービスには、企業上層部から社員までのリーダーシップトレーニングから、企業の目的に沿ったABW戦略の要件整理や物理的環境のコンサルティング、実際の導入、事後改善まで包括的な支援が含まれる。
- 日本ではイトーキ社が協働パートナーとして国内にABW環境の導入コンサルティングを実施している。



Activity Based Working(ABW)

ABW について

- 一般には「時間や場所にとらわれず、仕事内容に合わせて働く場所を自由に選べる働き方」として広く捉えられている働き方の概念である。
- ABW創設者であるVeldhoen社によると、ABWとは「企業のビジネス戦略や信念に適合するように働き方の改善方法を見つけ出す促進剤」としており、単なるフリーアドレスの導入などではなく、働き方や企業のビジネスゴール達成に寄与する働き方を探るツールの1つであるとしている。
- 特にヴェルデホーエンカンパニー社の実施するABW導入では以下のようなデータに基づき、それぞれの働き方に合わせて快適に利用できるオフィス環境の導入が行われている。
 - ワークスペースの占有率・・・職種や部署ごとにどの程度スペースに滞在しているのか
 - 会議室の占有率・・・何%程度会議室が普段使われているのか
 - 会議室の大きさと種類・・・会議室の収容人数と実際の利用人数の違いなど



参考 出典

- ヴェルデホーエンカンパニー社概要、ヴェルデホーエンカンパニー社HP、<https://www.veldhoencompany.com/ja/>、2025-01-15
- ABWについて、ヴェルデホーエンカンパニー社の歴史と背景、<https://www.workersresort.com/articles/abw-veldhoen/>、2025-01-15
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日を記載

ニューサウスウェールズ州：ワークスタイル変革

調査内容（NSW州における働き方）

コロナ禍での
リモートワーク
の洞察

2020年11月 NSW州 コロナ禍におけるリモートワークの洞察

- コロナ禍において2020年5月までにNSW州の労働者のうち46%が在宅勤務していた。
- 在宅勤務における影響を調査した結果と長期的な影響をNSW州政府のイノベーション生産性協議会がレポートにまとめている。
- 下記のような影響を踏まえた結果、週に2～3日リモートワークをするハイブリッドモデルがリモートワークの課題を解決できる可能性があると結論づけている。

①生産性の向上-経済成長、国家財政、生活水準が強化される可能性

- 通勤の準備や通勤時間などがなくなるため、週2日在宅勤務をすることで、1人あたり年間123時間と860ドルの交通費節約となる。
- リモートワークにより地元で昼食を買うようになるため、中央ビジネス地区（CBD）に集中していた支出が地方に分散する。
- 一方、オンラインで共同作業をすることが困難であったり、仕事のスキルを職場で学ぶことが難しいという課題も挙げられる。

②シドニーの中央ビジネス地区（CBD）の変化

- CBDは州の雇用の中心地であり続けるが、オフィス形態はコラボレーションとイノベーションのためのスペースとして変化する可能性がある

③混雑の緩和

- 看護師や建築業者などリモートワークできない仕事もある一方、交通量が減ることにより、リモートワーカー以外の労働者にも利益が生まれる。
- 道路や鉄道の混雑が緩和され、CBDへのアクセスが快適となる

④健康への影響

- リモートワークで社会から孤立し孤独感を感じたり、家庭内暴力にさらされるリスクが高まる。
- 運動のための時間は確保できる一方、通勤に伴う運動量が減る。



参考
出典

- コロナ禍でのリモートワークの洞察、NSWイノベーション生産性協議会、<https://www.treasury.nsw.gov.au/sites/default/files/2020-11/Full-Report-NSW-Remote-Working-Insights-Report-1-2020%20%281%29.pdf>、2025-01-09
※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日 を記載

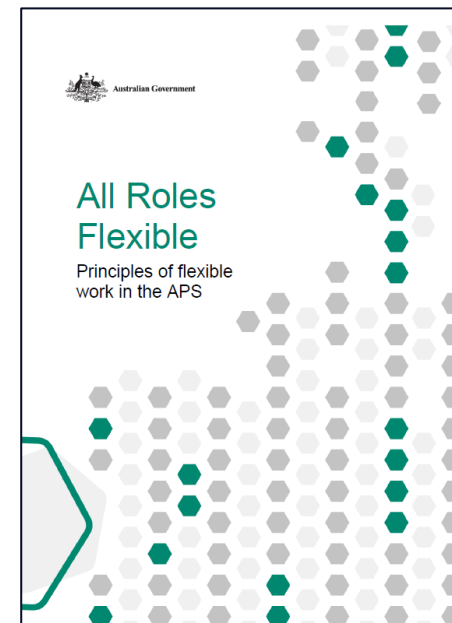
ニューサウスウェールズ州：ワークスタイル変革

調査内容（NSW州における働き方）

オーストラリア
政府の公務
員の働き方
について

2023年3月 オーストラリア公務員における柔軟な働き方の原則

1. 柔軟な働き方は全ての役割に適用され、すべての従業員が柔軟な勤務形態を要求できる。
柔軟性には、いつ働くか、どこで働くか、といった種類がある。
2. 柔軟な働き方は個人だけでなく、会社やチームにも有益になるよう取り決めが必要である。
3. 組織のニーズに応じて個人の働き方を取り決める。
在宅勤務が不可能な職種も含め、それぞれに適した柔軟性を取り入れることが必要である。
4. 柔軟な勤務形態において、定期的な対面コミュニケーションが重視される。
これにより、従業員の関係性の維持や社会的なつながりをはぐくみ、健康状態を改善する。
また、イノベーションの促進や従業員の知識強化につながる。
5. 柔軟な働き方をモデル化する。
機関は柔軟な働き方の成果を評価し、どのように柔軟な勤務形態が機能しているのか、そしてどのように強化できるかどうかを従業員と話し合う必要がある。
また、オフィスの構成など職場の環境やテクノロジーについても検討する必要がある。



参考
出典

- オーストラリア政府の公務員の働き方について、APSにおける柔軟な働き方の原則、<https://www.apsc.gov.au/sites/default/files/2023-04/Secretaries%20Board%20Principles%20of%20Flexible%20Work%20in%20the%20APS.pdf>、2025-01-09
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日を記載

ニューサウスウェールズ州：ワークスタイル変革

調査内容（NSW州における働き方）

職員の職場 復帰

2024年8月 NSW州公務員における柔軟な勤務形態のポリシーの改訂

政府部門の職員に対し、主にオフィスや職場で勤務する内容に改訂したガイドラインを出した。

ガイドラインでは在宅勤務やフレックス勤務に関する留意事項が記載されており、柔軟な勤務体制は維持しつつ、各機関で独自の方針を管理する方針となっている。

在宅勤務に関する記述は以下の通り。

- 雇用組織が在宅勤務に関する合意書を作成し合意することで、従業員は週1～2日継続的に在宅勤務を行うことが可能である。
- 在宅勤務を行うには、以下の点に留意するべきと記述されている。（一部抜粋）
 - ✓ 業務の種類や量など、職務が在宅勤務に適しているかどうか
 - ✓ 従業員が安全に在宅勤務を行うために必要な設備があるか
 - ✓ 親族の介護を理由に在宅勤務を行う場合、在宅勤務は長期的な解決方法とはならないこと。在宅勤務の必要性や期間の検討を行うこと
 - ✓ サービスの質を維持するために従業員や管理者がとるべき行動（電話の転送など）
 - ✓ 職場にいない時間帯の動向を把握するためのコミュニケーションプロセス
 - ✓ 従業員が会議や他の従業員ネットワーク活動などに参加する機会
 - ✓ 全従業員が在宅勤務を公平に利用できること

参考 出典

- 職員の職場復帰、NSW州政府 柔軟な労働慣行、<https://arp.nsw.gov.au/m1995-40-flexible-work-practices>、2025-01-09
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日を記載

ニューサウスウェールズ州：ワークスタイル変革

調査内容（NSW州におけるオフィスの移転傾向）

シドニーの
CBD地区の
オフィス削減

シドニーのCBDにおける主要オフィスビルの賃料が3年で55%上昇しており、今後も上昇傾向である。

Property NSW（現NSW不動産開発局）では、より良い職場づくりとCBDの賃料高騰の影響を軽減するための方針を導入した。

目的

- 地方分権化による地域の成長と長期的な雇用機会を生み出すこと
- CBDの賃料高騰の影響緩和

Property NSWによるオフィスの移転方針

- 公共サービスの仕事をシドニーCBDからパラマタ、リバプール、ペンリスに移転しCBDのオフィススペースを100,000平方メートル削減する方針
- 特にパラマタを移転の主な場所として取り組んでいる
- 積極的に移転をすすめており、2011年～2017年時点で26か所144件の組織の移動を手配した
- 1,200名がCBDからパラマタへ移動し、18,861平方メートルの床面積が削減された

参考
出典

- シドニーのCBD地区のオフィス削減、NSWの不動産資産の活用レポート、<https://www.audit.nsw.gov.au/our-work/reports/property-asset-utilisation>、2025-01-09
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日を記載

ニューサウスウェールズ州交通局のワークスタイル変革 (1/5)

事例概要

所掌組織 ニューサウスウェールズ州交通局 (Transport for NSW)

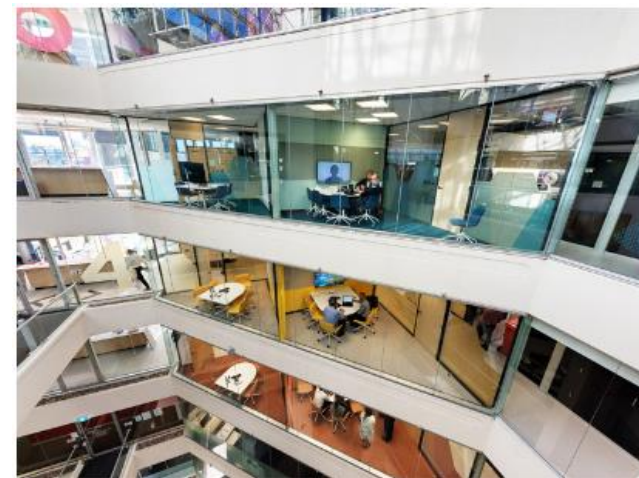
ワークスペース改革

- ニューサウスウェールズ州交通局は、ニューサウスウェールズ州の鉄道、バス、フェリー、道路、海事、タクシーサービス、および関連する交通インフラの数十億ドルの予算を管理する公的機関
- インフラ&サービス部門の計3拠点への職場移転に伴い、12,000平方メートルのスペース内（ニューサウスウェールズ州パラマツタの「オクタゴン」オフィスビルの4階）にABW環境を導入。対象となるスタッフは500名ほど

取組概要

デジタルツールの活用

- ワークスペースの改革と並行してMicrosoftのOffice 365、Teams、Telstra Calling for 365、Surface Hubsを使用して、従来のオフィスからクラウドに移行し、未来に向けたワークプレイスを構築
- 職員は自宅、オフィス、または移動中にTeamsを使用でき、Surface Hubsは会議室や共同オフィススペースにも展開され、集合会議や、少人数での打合せなど様々なコミュニケーションを促進。これにより、職場や自宅に関わらずチームメンバーが気軽にコミュニケーションを取れる環境を構築



沿革

2011年：政府機関としてニューサウスウェールズ州交通局 設立
2019年：道路・海運サービスを統合

ニューサウスウェールズ州交通局のワークスタイル変革 (2/5)

調査内容 (NSW州交通局のワークスタイル変革事例)

背景

- 2016年にニューサウスウェールズ州政府は、2019年までに政府全体で柔軟な勤務方針を実施すると発表した。
- 州政府は、2021年までにCBD（中心業務地区）のオフィススペースを10万平方メートル削減するという目標を掲げており、方針に沿った取組としてシドニーCBDからの移転を含む4000人の公務員をパラマツタスクエアへ移転させ、移転した部門の幹部がシドニーCBDでの会議に参加するためのオフィス宿泊施設やフレキシブルワークハブの整備を進めた。

ミッション

- 公共交通機関の改革、立法、安全性の確保により、安全で効率的な統合輸送システムの開発を主導すること
- 道路、鉄道、フェリー、ライトレール、地域航空、自転車、徒歩などあらゆる交通手段にわたる交通計画、戦略、政策、資金配分
- 公的及び民間の事業者に委託し、顧客中心の輸送サービスを提供する

予算

デスクトップリサーチでは確認できず。
パラマツタスクエア地区開発全体（市民ハブ、公共スペースを含む商業タワー 4 棟）で28億ドルの予算がかかっているが、ABW環境の導入において別途費用がかかっていると想定される。

人員体制

交通局全体で25,000人以上。（運転手等も含む）
オフィス移転については、インフラ&サービス部門の500人のスタッフが対象となっていた。

参考 出典

- 背景、NSW州「Flexible Working in Government」、https://www.dpie.nsw.gov.au/__data/assets/pdf_file/0007/324862/Insight-report-Flexible-Working-in-Government_FINAL.pdf、2024-11-19
 - 予算、「パラマツタ・スクエアプロジェクト」、https://acaa.net.au/wp-content/uploads/2023/04/ACAA_ParramattaSquarePrecinct_final.pdf、2024-10-10
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日 を記載

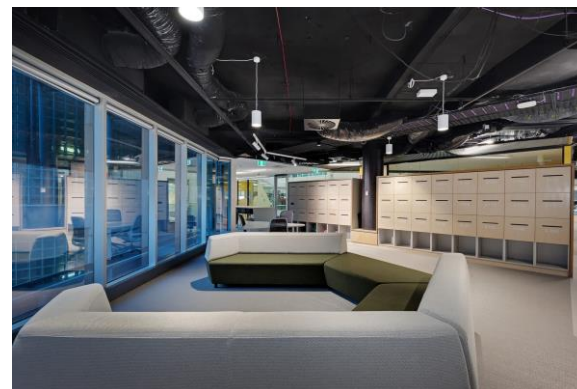
調査内容 (NSW州交通局のワークスタイル変革事例)

特徴的な
機能

■ ABWコンサルティング企業によるABW実施

ABW環境の導入にあたってはコンサル企業 (the consulting space社) が支援を行った。

- 移転に先立ち、既存オフィスと新しいABWオフィスへの関係者との現地訪問
- マネージャーやその他の主要な代表者と協議し、個人や各チームの働き方に対する特定のニーズを検討
- 新たなオフィス環境で働くために必要な新しいルールを策定、伝達、理解促進することで職員がオフィス環境の移行に必要なマインドセットのシフトを認識できるようにする
- マネージャーや職員との意識向上セッションを実施して、移行がどのようなものになるのか、いつ発生するのか、期待値を設定するのかを議論する
- 紙の使用量を削減しデータ管理するための手順を定義し、整理する
- ABWへの移動前、移動中、および直後のサポート



参考
出典

- ABWコンサルティング企業によるABW実施、the consulting space社HP、<https://www.consultingspace.com.au/case-studies/transport-for-nsw-transition-to-abw/>、2024-10-10
 - 画像、ASPEN社HP、<https://aspeninteriors.com.au/news/tfnsw-case-study/>、2024-11-20
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日 を記載

ニューサウスウェールズ州交通局のワークスタイル変革 (4/5)

調査内容 (NSW州交通局のワークスタイル変革事例)

成果

ワークスペース改革

- 時系列や因果関係はデスクトップリサーチでは確認できなかったが、ニューサウスウェールズ州交通局の配下にある鉄道会社「シドニー・トレインズ」でもthe consulting space社のコンサルティングのもと、2年かけて2000人の従業員を4つのABW拠点に移転させている。

デジタルツールの活用

- 職員は、毎月 278,000 件の社内電話をかける代わりに、Teams を使用して互いにコミュニケーションを取り、共同作業を行うようになった。フロントライン スタッフも携帯電話から Teams にアクセスできるため、柔軟性がさらに向上した。
- 2019年に組織全員へのOffice365の導入がほぼ完了していたため、コロナ禍においても1万5000人の在宅勤務が可能となった。

評価

ワークスペース改革

- 「中断されることなく仕事ができ、仕事仲間と接することができた。」「協調性が向上した」といったスタッフの声が上がった。
- アンケートでは、楽しく働ける（100%）より生産的に仕事ができる（84%）

今後の展開

2024年8月、ニューサウスウェールズ州首相が政府部門の従業員に対し主にオフィスなどの職場で働くべきであるという規定を発行しており、ニューサウスウェールズ州交通局においても今後の計画を策定中である。

参考 出典

- ワークスペース改革成果、the consulting space社HP、<https://www.consultingspace.com.au/wp-content/uploads/2019/07/ABW-Brochure-Sydney-Trains.pdf>、2024-11-19
 - デジタルツールの活用、マイクロソフトHP、<https://news.microsoft.com/en-au/features/transport-for-nsw-speeds-to-workplace-transformation/>、2024-22-19
 - 今後の展開、NSW政府部門の職場プレゼンス、<https://arp.nsw.gov.au/c2024-03-nsw-government-sector-workplace-presence>、2024-11-19
- ※引用・参考箇所、引用・参考先情報、引用・参考先 URL、引用・参照日 を記載